

令和3年度

事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込み書類

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)



公益財団法人郡山コンベンションビューロー

# 令和3年度 公益財団法人郡山コンベンションビューロー事業計画

## 1. 基本方針

昨年2月以降に新型コロナウイルス感染症が流行し、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言等の下、人の移動を制限するなど経済をいわば人為的に止めたことにより、MICEにも重大な影響を及ぼしている。

様々な感染予防対策がなされているが、ワクチンについては、令和3年前半までに全国民に提供できる数量の確保を国は目指しており、収束に向けた道筋も見えてきている。

国においては新型コロナウイルス感染症の拡大が収束し、国民の不安が払拭された後は、今回の事態により甚大な影響を受けた観光、運輸、飲食、イベント等の早期のV字回復を目指すとしている。

本財団においても感染症対策に対応した活動を前提に、MICEの積極的な誘致・企画・支援を展開し、郡山地域全体の元気と活力の創出を図るとともに、県内19の会員自治体との連携もと、観光拠点の発掘や広域観光ルートの創設に取り組み、参加者のエクスカージョンやリピーターの増加を図るなど県内全域にわたる活性化に寄与する。

## 2. 令和3年度 事業計画

当財団の柱となる誘致活動は、感染状況等を注視しながら首都圏への営業訪問活動を行うとともに、WEB商談への対応や、オンラインでの施設紹介など主催者のニーズに対応した誘致活動を行う。「IME2022」や「地方都市コンベンション関連団体合同ワークショップ」等の商談会に参加し、各種会議・学会・大会、企業ミーティングのほか、スポーツ・国際コンベンションについても積極的に誘致を図る。

特に「郡山コンベンションフェア」等を通して、地元主催者へのアプローチを図るとともに、施設や観光、支援内容等本市の魅力をPRすることにより、郡山地域での大会等の開催、または開催立候補のしやすい環境づくりに努める。

また、本市の先端研究施設等の「再生可能エネルギー」・「医療機器」・「ロボット」の関連学会・団体・企業等に対して支援メニュー等の周知を図り、新たな産業MICEの誘致を創出していく。

支援体制については、令和2年度に新設した「サーモカメラ」や「体温計」、「飛沫感染防止アクリル板」などの支援内容を積極的にPR・活用し、コロナ禍での安心安全なMICE開催に向けた丁寧な支援を行う。また、主催者の意見・要望等を踏まえるなど、効率的かつ魅力ある支援について調査研究を行い、維持改善を継続する。

さらに、従来からの開催助成金に加え、宿泊者へ商品券を配布する「コンベンション参加者おもてなし事業」等を通じ、地域内の消費拡大を図るとともに、お土産品のパッケージ化やECサイトを通じた販売も検討し、経済波及効果を高める施策を行う。

## (1) 誘致支援活動事業

### ① コンベンション誘致事業の推進

- ・首都圏への誘致セールスの実施（オール郡山体制での営業活動）  
（「再生可能エネルギー」「医療機器」「ロボット」等の関連学会、さらには業種組合、労働組合、各種団体へのアプローチ）
- ・地方支部等への誘致セールスの強化  
（東北支部、福島県支部、郡山支部等への営業活動）
- ・ZOOMなどを活用したWEB商談の実施
- ・オンラインでの施設紹介の検討（動画制作など）
- ・「郡山コンベンションフェア 2022」の開催
- ・「国際MICEエキスポ（IME 2022）」への出展
- ・「東北地区MICE誘致商談会 2021」への出展
- ・地方都市コンベンション関連団体主催の「合同ワークショップ」への出展
- ・国際会議の誘致推進  
（研究機関や行政、関係団体への説明会、懇談会の開催）  
（FREEWi-Fi等インターネット環境整備への協力）
- ・スポーツコンベンションの誘致推進
- ・主催団体キーパーソンの招聘、施設見学、懇談会の開催
- ・福島県内コンベンション関係団体との懇談会の開催
- ・郡山地域コンベンション施設連絡会の開催
- ・開催助成金の積極的な周知
- ・助成制度の拡充に向けた調査研究

### ② コンベンション支援事業の推進

- ・安心安全のMICE開催に対応した支援物品の提供・貸出  
（マスクや消毒液など感染防止グッズの提供）  
（飛沫感染防止アクリル板の貸出）  
（サーマルカメラの貸出）  
（非接触型体温計の貸出）
- ・コンベンション参加者おもてなし事業の実施  
（宿泊者へ参加店にて利用できる商品券を配布）
- ・各種助成金の交付  
（コンベンション開催助成金）  
（スポーツコンベンション開催助成金）  
（合宿誘致促進事業）
- ・コンベンションセミナーの開催
- ・コンベンションサポーターの育成  
（文化財、旧跡、観光施設等の視察研修会の開催）  
（各種研修会の開催）
- ・アフターコンベンションの充実  
（復興スタディツアーの拡充）  
（賛助会員市町村との連携による広域周遊観光ルートの策定）  
（産業観光コースの拡充）  
（魅力ある懇親会「ユニークベニュー」の検討）  
（お土産品のパッケージ化とECサイトでの販売等に向けた検討）
- ・支援ツールの充実  
（コンベンションバックの提供／有料）  
（ビニール製袋の提供）  
（ビジターズガイド等各種パンフレットの提供）  
（ネームプレート等備品の貸出）

- (歓迎看板の掲出／郡山駅・磐梯熱海駅・福島空港・会場前)
- (歓迎プレートの掲示／ホテル・飲食店)
- (懇親会でのアトラクション、樽酒、盛花、ステージタイトルの提供)
- (コンベンションサポーターの派遣／シャトルバスへの誘導・インフォメーションデスクの設置)
- (地酒、民芸品等の臨時物産販売コーナーの充実)
- ・各種研修会・セミナーの開催
- ・地元コンベンション運営会社（PCO/Professional Congress Organizer）の育成
- ・（一社）郡山市観光協会・郡山市観光物産振興協会との連携強化

### ③ コンベンション関連事業の支援強化

- ・外国人向け案内システムやAR（拡張現実）等新たな観光PRツールの調査研究
- ・英語、中国語（簡体語／繁体語）、韓国語表記など案内表示板改定への協力
- ・猪苗代湖・安積疏水・安積開拓などの日本遺産魅力発信推進事業への協力
- ・メディカルツーリズムに関する調査研究

## (2) 調査研究事業

### ① 開催意向調査、波及効果調査

- ・コンベンション（MICE）開催意向調査
- ・主催者及び参加者に対するアンケート調査及び対応
- ・経済波及効果の算出
- ・主催者及び営業先データベースの整備
- ・コンベンション先進地の調査・研究
- ・各種フォーラムへの参加
- ・自然災害や感染症による大会・学会開催への影響や対策に関する調査研究

### ② 組織強化事業

- ・職員研修  
(コンベンション関連セミナー・研修会への参加)
- ・コンベンション関連機関との連携  
(日本コンGRESS・コンベンション・ビューロー〔JCCB〕、東北地区コンベンション推進協議会、福島県内コンベンション関係団体連絡会、地方都市コンベンション関連団体)
- ・こおりやま広域連携中枢都市圏を含めた広域連携の推進  
(近隣市町村及び企業等へ賛助会員入会の依頼)
- ・賛助会員等による会員交流会の開催

## (3) 広報宣伝事業

- ・「コンベンションガイド／主催者版」「ビジターズガイド／参加者版」の製作
- ・「飲食店ガイド」の製作
- ・「郡山市中心市街地MAP」の製作
- ・施設紹介動画作成に向けた調査・研究
- ・広報誌「Convention city こおりやま」の発刊（年4回）
- ・コンベンション情報の提供及び収集  
(コンベンションカレンダーの発行〔毎月〕)
- ・ホームページの情報発信機能の充実  
(外国語表記ホームページの周知PR)
- ・デジタルサイネージによる情報発信と有効活用  
(賛助会員市町村のイベント観光情報の発信)
- ・報道機関との連携強化

令和3年度 公益財団法人郡山コンベンションビューロー収支予算  
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度 当初予算	前年度 補正後予算額	増 減	備 考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
<b>(1) 経常収益</b>				
<b>基本財産運用益</b>	13,000	15,000	△ 2,000	
基本財産受取利息	13,000	15,000	△ 2,000	
<b>寄附金収入</b>	2,000	2,000	0	
基本財産収入	1,000	1,000	0	
寄附金収入	1,000	1,000	0	
<b>会費収入</b>	8,140,000	8,060,000	80,000	
賛助会員会費収入	8,140,000	8,060,000	80,000	賛助会員会費
<b>事業収入</b>	5,495,000	5,745,000	△ 250,000	
一般事業収益	5,495,000	5,745,000	△ 250,000	各種広報誌広告料等
<b>補助金収入</b>	64,643,000	65,550,000	△ 907,000	
地方公共団体補助金	44,613,000	45,520,000	△ 907,000	郡山市
会議所補助金	20,030,000	20,030,000	0	郡山商工会議所
<b>雑収益</b>	206,000	236,000	△ 30,000	
受取利息	1,000	1,000	0	
雑収入	205,000	235,000	△ 30,000	
<b>経常収益合計</b>	<b>78,499,000</b>	<b>79,608,000</b>	<b>△ 1,109,000</b>	
<b>(2) 経常費用</b>				
<b>事業費</b>	45,781,000	47,402,310	△ 1,621,310	
<b>誘致支援活動事業費(公1)</b>	34,000,000	35,873,310	△ 1,873,310	
報償費	300,000	300,000	0	セミナー講師謝礼
旅費交通費	1,787,000	1,819,000	△ 32,000	営業活動に係る旅費
需用費	15,769,000	12,827,000	2,942,000	各種支援経費等
役務費	784,000	928,000	△ 144,000	郵券代
委託料	106,000	0	106,000	
使用料及び賃借料	1,464,000	2,140,000	△ 676,000	各種商談会出展料等
支払助成金	13,790,000	17,838,000	△ 4,048,000	開催助成金等
什器備品減価償却額	0	21,310	△ 21,310	
<b>調査研究事業費(公2)</b>	1,767,000	1,729,000	38,000	
旅費交通費	633,000	603,000	30,000	研修旅費等
需用費	206,000	206,000	0	返信用封筒等
役務費	389,000	381,000	8,000	アンケート郵券代
負担金支出	539,000	539,000	0	研修会費等
<b>広報宣伝事業費(公3)</b>	10,014,000	9,800,000	214,000	
需用費	8,834,000	8,612,000	222,000	印刷製本費等
役務費	1,180,000	1,188,000	△ 8,000	広告掲載料等
<b>管理費</b>	32,847,385	32,227,000	620,385	
<b>事務局運営費</b>	26,801,000	26,452,000	349,000	
給料手当	21,825,000	21,711,000	114,000	
福利厚生費	4,972,000	4,737,000	235,000	
支払負担金	4,000	4,000	0	
<b>会議費</b>	192,000	192,000	0	
役務費	13,000	13,000	0	郵券代等

使用料及び賃借料	179,000	179,000	0	会場使用料等
<b>事務所費</b>	<b>4,502,385</b>	<b>4,215,000</b>	<b>287,385</b>	
需用費	948,000	1,171,000	△ 223,000	光熱水費等
役務費	351,000	264,000	87,000	電話料金等
使用料及び賃借料	3,074,000	2,780,000	294,000	事務所賃借料等
什器備品減価償却額	129,385	0	129,385	
<b>一般事務費</b>	<b>1,352,000</b>	<b>1,368,000</b>	<b>△ 16,000</b>	
旅費交通費	2,000	2,000	0	
需用費	287,000	330,000	△ 43,000	コピー用紙等
役務費	614,000	614,000	0	振込手数料等
使用料及び賃借料	399,000	372,000	27,000	自動車リース料等
交際費	50,000	50,000	0	
<b>経常費用合計</b>	<b>78,628,385</b>	<b>79,629,310</b>	<b>△ 1,000,925</b>	
<b>当期経常増減額</b>	<b>△ 129,385</b>	<b>△ 21,310</b>	<b>△ 108,075</b>	
<b>2. 経常外増減の部</b>				
(1) 経常外収益				
経常外収益合計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用合計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 129,385	△ 21,310	△ 108,075	
一般正味財産期首残高	132,985,676	133,006,986	△ 21,310	
一般正味財産期末残高	132,856,291	132,985,676	△ 129,385	
<b>II 指定正味財産増減の部</b>	0	0	0	
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>132,856,291</b>	<b>132,985,676</b>	<b>△ 129,385</b>	

(注) 科目間の流用については、理事長に一任します。

# 資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(1) 資金調達の見込みについて

令和3年4月1日から令和4年3月31日中に資金調達の予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

令和3年4月1日から令和4年3月31日中に設備投資の予定はありません。

以上